

平成29年度第3回狭山市社会教育委員会会議 会議録

開催日時 平成29年10月27日（金）
16時00分から18時00分まで

開催場所 中央公民館 第5学習室

出席者 江頭委員 小川委員 金子委員 近藤委員
鈴木委員 高橋委員 名雲委員 山田委員
江上委員 小口委員 西村委員 野村委員
吉田委員

欠席者 小暮委員 矢武委員 大野委員 篠塚委員
森山委員 小林委員

事務局 田中社会教育課長
社会教育課社会教育・生涯学習担当 三浦 遠藤

その他
傍聴者 2名

1 開 会

2 あいさつ 議長 社会教育課長

3 議 事

(1) 社会教育委員会会議の取り組みテーマについて

議 長 　　まずは、前回第2回会議の議論で問題点が出されているので、議事録からピックアップして説明し、その後、事務局から本日の資料の説明を行い、「組織」について議論を進めていきたい。

・前回の会議で出された問題点

- 現場の問題を吸い上げる仕組みが必要。情報が欲しい時、困りごとがあった時に相談の窓口となるシステム、調整役・連絡係としてのコーディネーターを置くことが第一歩。

- 狭山市全体の現状が見えていないことが、最大の問題点。
- 学校と市民を繋ぐ統括的な組織、現状の3団体(学校応援団、学校支援ボランティアセンター、地域子ども教室)から独立した、連携のためのコーディネーター組織が必要。
- 様々な組織の名称(事業)が出てくるが、分かりやすくする工夫が必要。組織(事業)は、見てすぐ分かるものでないと、発展しない。
- 市としては、学校応援団と学校支援ボランティアセンターをどう位置づけるか、どううまくリンクさせるかが課題。
- 「地域学校協働本部」については、社会教育委員会議としては、「こういうふうな支援体制が良い。」というくらいの提言ができれば良い。
- 提言のまとめの方向性としては、1つ目は、組織のこと。学校と協働する組織というのは、各学校の特色は特色として、ある程度狭山市はこんな形であるということを押さえること。2つ目は、そこに携わるコーディネーターの役割と育成について考えること。3点目は、行政の姿勢に対する要望。
- 組織については、責任者が誰かも考える必要がある。
- 現在の学校応援団に「協働」の理念をどう取り入れていくかというところが大切。
- 「組織」については、団体名ではなく役割で考えると分かりやすいのではないか。
- 「本部」や「コーディネーター」の役割が、地域側、学校側みんなが分かっている状況を作ることが大切。
- 顔が見える関係をバックアップする体制、どこに連絡すれば良いかといった情報を共有化する仕組みが必要。

・事務局から資料の説明

資料 1 狭山市内の学校支援活動の状況(第 2 回会議提出資料のまとめ)

資料 2 学校応援団に関する調査(10校訪問)の報告

資料 3 狭山市における「地域学校協働活動」概念図

資料 4 H28 年度教育補助員の配置状況について

先進事例

- ① H28「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰の県内 3 校について
- ② 富士見市及び富士見市立勝瀬小学校の取組みについて

議長 前回の議事録から提示したことと、資料説明から、問題点、解決策等意見を伺いたい。最後の富士見市の例は我々が目指しているところではないかと感じた。

委員 P T A の話はあまり出てこないが、P T A はどう位置づけられるのか。資料 3 の構成団体の一番上に「P T A」とあるが、「組織」としてはどういう位置づけになるのか。

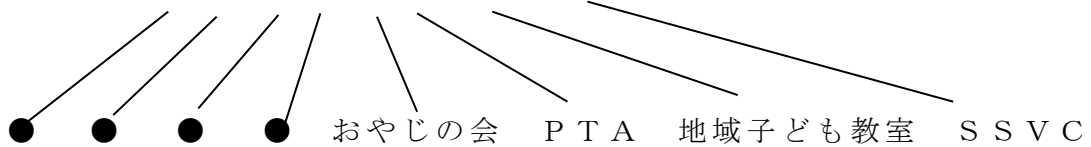
委員 地域の様々な活動が、P T A と協働、共催して行われている。P T A 側の立場から言うと、資料 3 にあるように、P T A も地域の一団体と捉えて良いのではないか。学校応援団の活動では、P T A の方針として参加するというより、P T A 構成員が 1 保護者もしくは 1 教員の立場で参加すれば良い。組織としては並列的に考えて良いと思う。

議長 前回次の図を示したが、大雑把には、こんな形に捉えられるのではないか。

学校応援団

主：地域コーディネーター

副：学校コーディネーター(教頭 or 主幹教諭)



委員 富士見市の事例に関心を持った。狭山市はすでに各組織が充実した活動を行っているので、それが機能的に分かり合いまともに全体像が出来上がると思う。個々には優れたリーダーがいて、継続した活動が行われているので、それがゆるやかに連携出来て、繋ぎ合わせられるという全体像で良いと思う。

富士見市は昔から「人づくり」に力を入れている。ボランティアにしても、行政がプログラムを組んで勉強会を積み重ねながら「リーダー」を育てていくというのが、富士見市の伝統的な社会教育の有り様であり、自分も勉強させてもらった。「組織論」は究極「リーダー論」だと思う。

議長 学校側と地域側のコーディネーターがしっかりと機能を果たすような「組織」とすることが大切だと考える。

委員 今、地域づくりという視点から社会教育側から議論をしているわけであるが、学校を応援するということに関しては、応援される側が基であり、学校や子どもの要望や意見が分かって、それにどう応えていくかという姿勢が大切である。学校側の意見をどう吸い上げるかが重要。

議長 今回の議論で一番大切なことは、学校側に負担になってしまったらいけない、学校側が楽になったと感じられるようにならないと意味がない。

今回、2人の校長が所用で欠席だが、事前に「組織」に関してお話を伺って来たので報告する。

中学校については、中学校長会で、堀兼中の地域との関係が素晴らしいという話があり、地域のまとめ役がいて、職業体験の折衝などで助けられているとのこと。小学校については、学校の中に地域コーディネーターの席を設け、非常勤の扱いで週2～3日出勤し、常時情報交換、意見交換ができると良いという意見をもらった。

委員 資料3の概念図について、これに近いのが富士見市の事例だと思うので、もう少し詳しく知りたい。勝瀬小の児童数、コーディネーターの数、学校の中にコーディネーターがいる場所が設けられているのか等。コーディネーターが1人でやっているとしたら大変ではないか、どのような体制なのか知りたい。

コーディネーターの負担が過重にならないよう、複数でチームを組みたい。学校の中にコーディネーターの居場所が欲しい。

事務局 児童数は593名。コーディネーターは、総括コーディネーターが1名、子供教室、学校応援団が各1名。支援者が集まれる場所があると聞いている。勝瀬小は、スタートから「連携」がとてもうまく行っている事例で、「勝瀬小学校運営支援者協議会」という一本化された組織があり、チームで支える体制となっている。

議長 勝瀬小がうまく行っているのに、他はなぜうまく行かないのか。みな、なぜ勝瀬小のようにならないのか。それがヒントではないか。「学校の管理下・管理下外の観念を取り払い、学校・家庭・地域が協力する意識づくりを行う。」という文章があったが、そこがポイントではないか。

委員 勝瀬小は、子供教室、学校応援団それぞれにコーディネーターがいて、束ねる統括コーディネーターがいて、交流がうまく

いている事例。しかし、富士見市も全市で同じように行っている訳ではないとのこと。

狭山市の事例においても、コーディネーターが様々な活動に関わり、中心となって動いている学校があるが、それを全市的に展開するのは難しい。そういった役割の人を「統括コーディネーター」と呼ぶとしたら、その役割は非常に大変で、どう育成するのかを考えると、複数のコーディネーターが密に相談し合えば、統括する人がいなくてもうまくいく可能性があるのではないかと考える。方法は一つではない。

いずれにしても、将来的継続的に人材を育成する仕組み（さやま市民大学の講座の活用等）が必要だ。また、中央集権というかピラミッド型に意思を伝えていく従来の組織の形と、それとまた別の、ゆるやかな繋がりの中でのコーディネーターの役割があると思う。組織としてコーディネーターの役割をどう考えていくかも大事な点かと思う。

議長 やはり、コーディネーター論が必要で、今後、時間を取って議論していくことになる。学校側のコーディネーターと地域を代表するコーディネーター、地域側コーディネーターに活動毎のコーディネーターと統括するコーディネーターを置くか、各コーディネーターが直接学校と話すか。両方の組織の形が考えられるが、どちらが良いか、組織として、コーディネーターはどうあったら良いか議論していくことになる。

委員 勝瀬小が、具体的にどういう運営をしているのか、次回もっと詳しく調べて報告して欲しい。狭山市との比較もあると良い。
(事務局への要望)

事務局 今回、勝瀬小の例は、狭山市と事業の進め方、視点が違うという例で挙げた。狭山市では、事業の支援要請を事業毎に受け皿となる団体に出しているが、勝瀬小では、どんな支援をする

かを議論する場があって、その結果に基づいて関係者が動くところが違う。

委員 勝瀬小は学校が単位、狭山市は事業が単位で、地域子ども教室も学校が単位とはなっていない所が難しいところ。（註：地域子ども教室の内、「放課教室（9教室）」は学校を単位に行っているが、週末体験教室（6教室）は、複数校を対象に実施している。）

委員 まず、資料1・2・4からも、狭山市は各学校において、既に様々な取組みが行われていることが分かる。資料2（学校応援団に関するヒアリング）を見ると、組織化されているところと、まったく組織化されていないところがあることが分かる。最も組織化されていると思われる学校は入間川東小であるが、ここにおいても各ボランティア活動の横串が刺さっていない。多分、この横串となる合議体を作っていこうというのが「地域学校協働本部」という考え方であると思う。

課題として1点目は、中心となる学校にどう関わってもらえるか。2点目は、コーディネーターのなり手の問題。ある一人の優秀なコーディネーターが出て、その瞬間盛り上がりつつも、その後の発展は保証されない。その人がダウンしてしまうと衰退してしまう。これを市としてどう対処していくか。幸い、市には「さやま市民大学」がある。市民大学で地域コーディネーターを育成し、修了生を各学校へ配属して行くことが、市として総合的に考えて取り組めばできるのではないか。この辺りをうまくまとめて提言できたらと思う。

資料2の入間川東小の学校支援の組織について、教頭の努力は素晴らしいと感じた。しかしながら、横串の刺し方が分からないので、全て自分で取り仕切る形となっている。今回の提言で、教頭を楽にしてあげられたらと思う。やる力は既にあるの

で、バラバラになっているボランティアを学校単位で横串を刺す仕組み（合議体）づくりと、コーディネーターを誰にやってもらうのかという問題をワンセットで解決できたら、目指すものが実現できると考える。

委員 学校単位でまとまっている場合は良いが、学校単位でない組織（例：SSVC、地域子ども教室連絡会）を学校と連携させる仕組みについても念頭に入れて、市ならではのアイデアで固めれば非常に良いのではと思う。

事務局 地域子ども教室もSSVCの支活動も、原則、学校単位で取り組んでいる。勝瀬小の「勝瀬小学校運営支援者協議会」の図と同じように、全ての学校に「学校応援団（SSVCの支援を含む）」「地域子ども教室（放課後教室は9校のみ）」「地域の自治会や老人会等」「学度保育室」等があり、活動はそれぞれ活発に行われているが、そこに横串が入っていない、連絡調整が不十分という状況にあるということで、やり方の問題なのだと思う。

議長 そこを解消するために、今、議論している訳で、問題は、どういう組織に改革すべきかという点にある。

委員 先進事例には必ず何らかの「合議体」が出てくるが、狭山市の事例にはない。そこが成功と失敗を分けているように感じる。

委員 今回の資料で、各学校でこんなにも学校支援活動が行われていて、コーディネーターがそれぞれ動いていることが分かった。協働体を作る目的は、①子どもたちの学びが多様化し良くなる点、②学校の負担軽減が図れるという点の2つがあり、そこを押さえた上で、現状を考えると、学校によって温度差（地域性とか）があり、担当の熱心さ（教頭、コーディネーター）での差も見られる。

たまたま熱心な担当者がいてうまくいっている例を、成功事

例とするのは良くないと考える。富士見市の事例報告に「コーディネーターを誰がなっても支え合い活動しやすい組織づくり」という言葉があったが、学校の担当者が異動しても、熱心な地域の方が引退しても、回していけるような仕組みづくりが必要だ。

「市民大学を活用した人材育成」は良い意見だと思う。啓蒙的に人材を輩出できる仕組みは組織論として必要。その上で、やはり取り仕切る人にはある「権限」が必要だと思うので、コーディネートする人が安心して活動できるような、何か「資格」というようなものを付与す仕組みがあると良い。また、市の財政などの問題を無視して言うと、各校に1人、地域コーディネーターを非常勤で良いのできちんと(有償で)置くことができたら良いと思う。将来的に、連絡協議会のような上部組織を作り、地域コーディネーターが情報交換したり研修したりすることにより、市全体が良くなる仕組みができたら良い。その意味で、SSVCが行っていることはすごいと思う。まずは、学校単位で考えて意見協議をする場を作ることが第一で、それにより底上げが出来ると思う。

委員 第2回の会議で、「学校は地域の特性に合わせて多様な形があって良い。ここがうまく行っているからと別のところで同じようにやってもうまくいくとは限らない。」という話があった。一方「コーディネーター同士で話し合う機会が無い。」という話があった。市として一律に同じやり方にしなくても、関わる人が集まって情報交換をする場があれば、よそを参考にして良いところは取り入れられるし、悪いところは是正することができる。細かい有り様はコーディネーターと学校で話し合っただけで学校毎に良い方向に持っていただければそれで良い。

富士見市の事例報告に「学校応援団や地域子ども教室より上位の協議会を設置し、学校の目標を共有し…」という言葉があ

ったが、これが即ち「地域学校協働本部」なのだと思う。「本部」というところを押さえるべきではないかと考える。「本部」というのは、学校応援団やSSVC等の団体をまとめたものではなく、それより上位の組織であり、その構成員は「市民大学で育成した人」もいれば「地域の長(まとめ役)」もいれば「応援団」の中からも出してもらおうといったものになるのではないか。国が示している形もそうだと思う。

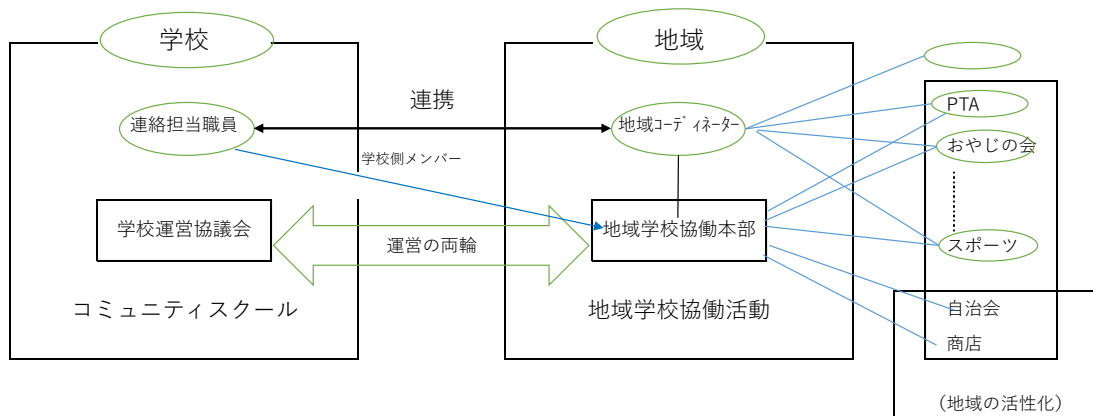
議 長 それぞれの学校毎に「地域学校協働本部」を作るといことだと思いが、色々な意見が出たところでまとめていきたいと思う。

委 員 うまく機能しているところは今のままで良い。うまく出来ないところを支える仕組みを考えることが大切ではないか。

※ここで、「地域学校協働本部」と「学校運営協議会」(コミュニティスクール)の違い、本会議で議論しているところは「地域学校協働本部」の部分であることについての質疑応答があり、議長・副議長により、次のように整理がなされた。

「学校運営協議会」は学校の運営方針について市民の意見を吸い上げる仕組みで、現在の「学校評議員制度」を発展させたもの。

「地域学校協働本部」は支援・協働の実働部隊を動かしていく仕組みで、何をやるべきか、どう協力していくか、どうしたら良くなるかなどを話し合うところ。これが、今、狭山には無い。間にコーディネーターが入っていたとしても、学校と個々の団体、個々の支援者の関係になっていて、力を結集することができない。



委員 混乱を生じないようにするためには、「学校応援団」を前面に出していけば理解され易いのではないかと考える。また、地域の支援、学校と地域の協働が必要な点として、特に「職業体験」と「部活動」が挙げられると考える。社会教育の役割という観点から、また教員の負担軽減という面からも取り組むべき点だと思ふ。

委員 学校側コーディネーターと地域コーディネーターの関係や、協働本部の協議の持ち方、（学校側主導ではなく、地域コーディネーターが、学校の意向を把握して仕切れたらより理想的である）等、組織の在り方についても提案したい。

委員 現状は、狭山に「地域コーディネーター」はほとんどいない。SSVCのコーディネーター、学校応援団のコーディネーターのように、個別のコーディネーターはいても、「地域コーディネーター」はいない。たまたま、SSVCで、学校応援団で、地域のまとめ役でもある人が、たまたま、やっている場合に、うまくいっている。

委員 狭山市の場合、学校側の拒否感とコーディネーターの力不足があると思う。だから、コーディネーター養成講座で「学校の間に入れるような人材」を作ることと、同時並行で、学校側に啓発的な何かをやってもらうことが必要かと思ふ。

委員 コーディネーターの育成の仕組み(狭山の工夫として「市民大学の活用)ができて、学校とパイプを持って支援する体制ができたなら、すぐに表彰レベルになるのではないか。

委員 地域の様々な経験者が学校支援に関わっている中、講座を受けたからと言って、「地域コーディネーター」になれるものだろうか。

委員 地域側のことより、「学校のことを知らない人にやっても困る」という言葉があったが、その点がクリアされることが大切。本来は「地域コーディネーター」は、地域の中の人があるべきなのだが、いつまで待ってもそれは現れないし、1人現れても継続性に問題がある。慈善の策として、狭山の独自性を活かした「人材育成」を提案した。もちろん地域のことも学んでもらう。

委員 地域の学校のごことは地域の人(支援者として出入りする人)が1番分かるし、学校毎の事情や条件があり、校長の意向もある。一にはできないと思う。

委員 だから、学校毎の「協働本部」の協議が大切であり、仕組みとしては「こういう仕組みが良いのではないか」「こうしたらより良くなるのではないか」と提言することが、今回我々に課せられたことだと思う。

委員 「地域学校協働本部」というのは、教育の三本柱で言えば「学校教育」と「家庭教育」を除いた「社会教育」なので、自治会から言うと、一番地域を知っているのは公民館なのだが、学校ボランティアは公民館とリンクしている場合とリンクしていない場合があり、狭山の場合、自治会の区割りや学校の校区が違って複雑にしている。

委員 「地域学校協働活動」の「きも」の部分は、実は「地域の活性化」にあり、地元の商店主や事業所さんが入って来ないとい

けない。学校も支援を受けて良くて、こちらも社会教育として表現する場を与えられて元気になる、それで地域自体の教育力が上がる。これが本来の仕組み。ここをコーディネーターがしっかり繋ぐことが大切。

委員 「協働本部」の役割は、新たに事業を行うというより連絡調整を行うことにある。

委員 学校の期待に応える場であり、地域の力を掘り起こす場でもあり、学校教育と社会教育が同時に行われるという仕組みになる。

委員 昔はPTAが担っていたことかもしれないが、現在、PTAは、やらされ感が強いので、PTAの役割として出すと抵抗感が強くうまくいかない。積極的にやっている方を巻き込みながらやっていくことで、協働が当たり前となり、広がっていくと考える。

委員 ねらいは、社会教育改革。学校教育改革と社会教育改革が同時並行で行われることに、「地域学校協働活動」の考え方の良さがある。

委員 地域コーディネーターを育てるという意見に賛成だが、1点、地域コーディネーターは中立な方、中立な勉強をした方になって欲しい。今の学校事情や地域を考えると、その変化をわきまえて中立な立場で当たれる人を育てて欲しい。一定のレベルの研修によって核となる人を作って、そこからさらに次の人を育てていったら良い。育成のカリキュラムが重要だと考える。

委員 地域学校協働本部の議論は、PTAの問題につながる。PTAに入りたがらない保護者、学校支援活動の意味もわからずに前年の申し送りと同じことをやっている現状を考えると、きちんと勉強できる場、教育する場を作り、核となるものを作ることが今後は必要だと思う。

委員 P T Aに負担をかけるのではなく、改革につながると考えるべき。学校支援活動を行うのは、やはり、まずは保護者、P T Aであるが、「地域学校協働本部(連絡調整の場)ができれば、地域の人と連携ができるから、P T A役員の負担軽減になる」ということだ。協働することにより、P T Aも含め、いろいろな団体に変化が起こるはず。連絡調整ということであれば、どこかが主体的に担うということもありだと思ふ。全部の団体を集めた新たな団体を作ってしまったら、また一つ会議が増えて負担が増すだけということになりかねない。

議長 いろいろな意見が出たが、組織論として、学校応援団、そしてコーディネーターの現状から、まずは、横串を刺すための仕組み(組織)が必要であること、学校側コーディネーターと地域側コーディネーターがどう連携するかがポイントとなるが、「地域コーディネーター」が現実論としていない中、育成が鍵となることなどが議論された。次回は、このコーディネーターの問題について更に議論をしていきたい。

委員 この議論の大きなテーマは「地域改革」である訳だが、ややもすると「学校支援をどうしようか」という話になってしまう。地域が少子高齢化で力を失っている中で、どう地域を作っていくかということをポイントに置いておかないと、社会教育委員会会議としての議論の核心がずれてしまうと思ふ。

委員 地域コーディネーター育成講座でも、欠けてしまっはいけない大切な点だと思ふ。

議長 今回の提言では、公開化、可視化が大切だと思ふ。この提言が、狭山市全体で展開されるようにしていきたい。

(2)その他 議長からの報告

- 平成31年度「関東甲信越静社会教育研究大会埼玉大会」(平成31年11月7日(木)、8日(金)) 会場:川越市・ウェスタ川越)に向けた準備状況について。
- 平成29年度入間地区生涯学習フォーラム(平成30年2月21日(水)) 会場:日高市総合福祉センター「高麗の郷」)について。テーマが「ネット社会と社会教育」に決まった。是非多くの参加をお願いしたい
- 入間地区社会教育協議会の機関紙「さわらび」が第50号の記念号発刊となる
- 次回の社会教育委員会議は、12月に開催する予定

4 事務連絡

- 事務局から、市民文化祭と平和祈念講演会の案内
- 委員から、2件のイベント関係の案内

5 閉 会

金子副議長からあいさつ